社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和08年01月23日

計画の名称	横浜市下水道整備計画（防災・安全）（重点計画）（その３）		
計画の期間	令和０８年度　～　令和１１年度　(4年間)	重点配分対象の該当	○
交付対象	横浜市		
計画の目標	近年の自然災害（水害・地震）による被害は局地化・激甚化が顕著となっており、横浜市においても平成26年台風18号による降雨では、横浜地方気象台の24時間降水量の記録を更新する306.5㎜（10月5日）を観測し、床上浸水49件、床下浸水182件の浸水被害が発生しました。また、元禄型地震などが発生した際、被災後は市民の多くが地域防災拠点での避難生活を余儀なくされることが想定され、神奈川県が公表した津波浸水想定図では、臨海部の水再生センター等が浸水域となっています。このような状況を受け、本計画では、これまでに浸水被害が生じた箇所での雨水幹線等の整備、水再生センター等における地震対策、水再生センターやポンプ場等における耐水化等を実施します。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	119,560	A	119,560	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R8		R11
1	「浸水リスクが高く早期に整備する地区」のリスク軽減に向けた雨水幹線の事業着手率を　60%（令和７年度末）から100%（令和11年度末）にします。			
	「浸水リスクが高く早期に整備する地区」のリスク軽減に向けた雨水幹線の事業着手率 事業着手地区数/最も浸水リスクが高い地区	60%	%	100%
2	水再生センター、ポンプ場、汚泥資源化センターの耐水化（内水・洪水）完了施設率を　10%（令和７年度末）から35%（令和11年度末）にします。			
	水再生センター、ポンプ場、汚泥資源化センターの耐水化（内水・洪水）完了施設率（20センター） 整備済施設数／計画対象施設数	10%	%	35%
3	重要施設に接続する流末枝線下水道の流下機能の確保率を　91%（令和７年度末）から100%（令和11年度末）にします。			
	重要施設に接続する流末枝線下水道の流下機能の確保率（616か所） 整備済施設数／計画対象施設数	91%	%	100%
4	水再生センター等における津波対策の完了率を　12%（令和７年度末）から18%（令和11年度末）にします。			
	水再生センター等における津波対策の完了率（16センター） 整備済施設数／計画対象施設数	12%	%	18%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
その他関連する事業（横浜市下水道整備計画（その４）、横浜市下水道整備計画（防災・安全）（その３））「横浜市国土強靭化地域計画」に基づき実施される要素事業：すべての要素事業												

案件番号：　0000713175

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R08	R09	R10	R11	R12	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	横浜市	直接	横浜市	終末処理場	改築	市内（９処理区）下水道施設（老朽化対策）（雨水対策）	雨水ポンプ設備　他１式	横浜市	■	■	■	■		8,269		策定済
		4A07-001　ストックマネジメント計画・種別1はポンプ場を含む																	
	A07-002	下水道	一般	横浜市	直接	横浜市	ポンプ場	新設	市内（９処理区）下水道施設（浸水対策）	ポンプ場の建設　他１式	横浜市	■	■	■	■		23,034	1.2	－
		4A07-002　通常の下水道・種別1は終末処理場を含む・種別2は改築含む																	
	A07-003	下水道	一般	横浜市	直接	横浜市	管渠（雨水）	新設	市内（９処理区）管渠（浸水対策）	雨水幹線整備　他１式	横浜市	■	■	■	■		53,850	1.2	－
		4A07-003　通常の下水道・種別1は管渠（合流）を含む・種別2は改築含む																	
	A07-004	下水道	一般	横浜市	直接	横浜市	管渠（雨水）	新設	市内（９処理区）管渠（雨水浸透ます）	雨水浸透ますの整備	横浜市	■	■	■	■		60		－
		4A07-004　新世代下水道支援事業制度																	
	A07-005	下水道	一般	横浜市	直接	横浜市	管渠（雨水）	新設	雨水貯留タンク	雨水貯留タンク設置助成（事業計画区域全域）	横浜市	■	■	■	■		14		－
		4A07-005　新世代下水道支援事業制度																	
	A07-006	下水道	一般	横浜市	直接	横浜市	終末処理場	新設	市内（９処理区）下水道施設（耐水化）	耐水扉・発電設備の高所化　他１式	横浜市	■	■	■	■		949		－
		4A07-006　通常の下水道・種別1はポンプ場含む・種別2は改築含む																	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R08	R09	R10	R11	R12	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-007	下水道	一般	横浜市	直接	横浜市	終末処理場	改築	市内（９処理区）下水道施設（地震対策）	躯体補強　他１式	横浜市	■	■	■	■		400		―
		4A07-007　下水道総合地震対策事業（上下水道耐震化計画）・種別1はポンプ場を含む・種別2は新設を含む																	
	A07-008	下水道	一般	横浜市	直接	横浜市	管渠（汚水）	改築	市内（９処理区）管渠（地震対策）	管更生　他１式	横浜市	■	■	■	■		4,136		―
		4A07-008　下水道総合地震対策事業（上下水道耐震化計画）・種別1は管渠（雨水）、管渠（合流）を含む・種別2は新設を含む																	
	A07-009	下水道	一般	横浜市	直接	横浜市	終末処理場	改築	市内（９処理区）下水道施設（非常時電源の確保）	発電設備の更新　他１式	横浜市	■	■	■	■		17,856		策定済
		4A07-009　ストックマネジメント計画・種別1はポンプ場を含む・種別2は新設を含む																	
	A07-010	下水道	一般	横浜市	直接	横浜市	終末処理場	改築	南部汚泥資源化センター　老朽化対策（脱炭素化事業）	温室効果ガスの排出量が少ない汚泥焼却炉の導入	横浜市	■	■	■	■		10,992		策定済
		4A07-010　ストックマネジメント計画																	
											小計						119,560		
											合計						119,560		

（参考図面）

計画の名称	横浜市下水道整備計画（防災・安全）（重点計画）（その３）		
計画の期間	令和８年度　～　令和11年度　（4年間）	交付対象	横浜市

4A07-001　市内（９処理区）下水道施設（老朽化対策）（雨水対策）
4A07-002　市内（９処理区）下水道施設（浸水対策）
4A07-003　市内（９処理区）管渠（浸水対策）
4A07-004　市内（９処理区）管渠（雨水浸透ます）
4A07-005　雨水貯留タンク
4A07-006　市内（９処理区）下水道施設（耐水化）
4A07-007　市内（９処理区）下水道施設（地震対策）
4A07-008　市内（９処理区）管渠（地震対策）
4A07-009　市内（９処理区）下水道施設（非常時電源の確保）
4A07-010　南部汚泥資源化センター　老朽化対策（脱炭素化事業）